

各位

会社名 寶結株式会社
(コード番号 562A TOKYO PRO Market、Fukuoka PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 福岡 広大
問合せ先 取締役 管理統括 管理本部長 原 英明
TEL 093-562-3755
URL <https://houyou.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 及び 福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market への
上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2026年4月24日、東京証券取引所 TOKYO PRO Market 及び福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market に株式を上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026年8月期（2025年9月1日から2026年8月31日まで）における当社の業績予想は、次の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別添の通りであります。

(単位：百万円、%)

項目	2026年8月期 (予想)			2026年8月期 中間会計期間 (実績)		2025年8月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売上高	1,250	100.0	52.5	662	100.0	819	100.0
営業利益	125	10.0	141.3	8	1.2	51	6.3
経常利益	125	10.0	141.1	7	1.1	51	6.3
当期(中間)純利益	80	6.4	111.1	4	0.7	37	4.6
1株当たり当期 (中間)純利益	66円67銭			3円84銭		31円59銭	
1株当たり配当金	—			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は2025年11月28日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期(中間)純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2026年8月期については予定)により算出しております。
3. 2026年8月期の1株当たり配当金については、未定のため記載しておりません。

【2026年8月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

わが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移するものと見込まれる一方で、物価上昇の継続、金融資本市場の変動、地政学的リスクの動向等により、先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

当社が属する情報サービス業界におきましては、企業の競争力強化や業務効率化を目的としたデジタルトランスフォーメーション（DX）関連投資が引き続き底堅く推移するものと見込まれます。また、クラウドシフトの進展や生成AIの活用拡大に加え、人手不足を背景とした省人化・生産性向上ニーズの高まりにより、ITサービスに対する需要は継続していくものと認識しております。

このような経営環境のもと、当社はDX事業部門とインフラ事業部門の2事業部門体制のもと、新規案件の獲得および既存案件の拡大を推進するとともに、BOPサービスを含めた継続的な収益基盤の強化およびプロジェクト管理の徹底による採算性の向上に取り組んでまいります。

2. 業績予想の前提

(1) 売上高

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであり、売上高は当該事業における各種サービスの提供により構成されております。

売上高は、既存案件の継続および拡大、新規案件の受注見込み並びに案件の進捗状況を基礎として算定しております。

これらの結果、売上高は12億50百万円（前期比52.5%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に外部パートナーへの外注費、自社エンジニアの労務費及びインフラ案件に係る機器仕入費用等により構成されており、案件規模及び人員配置に応じて変動するため、過去実績および案件計画を踏まえて算定しております。

これらの結果、売上原価は8億85百万円（前期比40.9%増）、売上総利益は3億65百万円（同90.3%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、人件費を中心に、採用計画に基づく人員増加及び事業拡大に伴う管理体制強化に係る費用、上場関連費用に加え、内部統制及びガバナンス体制の整備に伴う費用の増加を見込んで算定しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は2億40百万円（前期比71.5%増）、営業利益は1億25百万円（同141.3%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、主として補助金収入や支払利息等を考慮して算定しております。

これらの結果、経常利益は1億25百万円（同141.1%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

現時点において重要な特別損益は見込んでおりません。当期純利益は、法人税等を考慮し、80百万円（同111.1%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2026年8月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月24日

上場会社名 寶結株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 562A URL <https://houyou.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福岡 広大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括 管理本部長 (氏名) 原 英明 TEL 093 (562) 3755
 中間発行情報公表予定日 2026年5月29日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無：無
 中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期中間期の業績 (2025年9月1日～2026年2月28日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	662	—	8	—	7	—	4	—
2025年8月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	3.84	—
2025年8月期中間期	—	—

- (注) 1. 当社は2026年8月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2025年8月期中間期の数値及び2026年8月期中間期の対前年同期増減率については記載していません。
2. 当社は、2025年11月28日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	449	94	21.1
2025年8月期	443	90	20.3

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 94百万円 2025年8月期 90百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	0.00	0.00	0.00
2026年8月期	0.00		
2026年8月期 (予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年8月期の業績予想 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250	52.5	125	141.3	125	141.1	80	111.1	66.67

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2025年11月28日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、2026年8月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期中間期	1,200,000株	2025年8月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	一株	2025年8月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年8月期中間期	1,200,000株	2025年8月期中間期	1,200,000株

(注) 当社は、2025年11月28日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続、米国の通商政策をめぐる動向、金融資本市場の変動等に加え、地政学的リスクの動向等もあり、先行き不透明な状況が続きました。

その一方、当社が属する情報サービス業界におきましては、企業の競争力強化や業務効率化を目的としたデジタルトランスフォーメーション（DX）関連投資が引き続き堅調に推移しております。特に、クラウドシフトの進展やデータ活用の高度化に加え、生成AIの活用は実証段階から実務適用へと広がりを見せております。また、人手不足を背景として、省人化や生産性向上を目的としたIT投資も継続しており、業務プロセス全体の見直し・高度化に向けた取組が進展する中、情報サービスに対する需要は底堅く推移いたしました。

このような経営環境の中、当社はDX事業部門とインフラ事業部門の2事業部門体制のもと、新規案件の獲得及び既存案件の拡大に向けた営業活動を推進するとともに、それぞれの分野における技術力の向上及び人材確保に取り組む、市場環境の変化に対応してまいりました。

また、AIやIoT等を活用した新技術・ソリューションの開発を継続するとともに、プロジェクト管理の徹底やコスト構造の見直しによる採算性の向上に努めてまいりました。

さらに、2025年9月に事業譲受により取得したコミュニティ運営サービスを基盤として、顧客接点の強化及び継続的な価値提供の高度化を目的としたカスタマーサクセス領域の取組を推進してまいりました。

その結果、当中間会計期間における売上高は6億62百万円、営業利益は8百万円、経常利益は7百万円、中間純利益は4百万円となりました。

当社は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、事業部門別の業績を示すと次のとおりです。

なお、当社は、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(DX事業部門)

当事業部門は、SESを中心とするエンジニアリングサービスの拡大に取り組むとともに、既存BOP案件についても継続的に推進してまいりました。また、2025年9月に事業譲受により取得したコミュニティ運営サービスを基盤とするカスタマーサクセス領域も堅調に推移しました。これらの取組により、顧客基盤の拡充及び継続的な収益機会の創出に努めてまいりました。さらに、イノベーション領域においては、「COMPASS小倉」における指定管理業務や自主事業の運営を通じて、地域連携の強化及び新規案件の創出に努めてまいりました。

その結果、受注高は4億81百万円、売上高は3億97百万円となりました。

(インフラ事業部門)

当事業部門は、教育・行政分野を中心に、大規模ネットワーク整備等の案件に取り組んでまいりました。前期に受注した大口案件の売上計上もあり、当中間会計期間においては売上が堅調に推移いたしました。また、受注は引き続き堅調に推移し、今後の案件パイプラインの拡充に努めてまいりました。

その結果、受注高は1億67百万円、売上高は2億64百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の流動資産は2億76百万円（前事業年度末比1億18百万円減）となりました。これは主として、現金及び預金が60百万円、原材料及び貯蔵品が30百万円増加した一方で、売掛金が59百万円、前渡金が1億43百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は1億72百万円（同1億24百万円増）となりました。これは主として、のれんが1億27百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は4億49百万円（同5百万円増）となりました。

(負債)

当中間会計期間末の流動負債は1億74百万円（同73百万円減）となりました。これは主として、買掛金が36百万円、未払法人税等が19百万円、受注損失引当金が9百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は1億80百万円（同74百万円増）となりました。これは、長期借入金が11百万円減少した一方で、契約負債が86百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は3億54百万円（同1百万円増）となりました。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は94百万円（同4百万円増）となりました。これは、中間純利益の計上による

利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より60百万円増加し、1億8百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

なお、当社は、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額36百万円、棚卸資産の増加額25百万円等があったものの、契約負債の増加額が1億4百万円、売上債権の減少額59百万円等があったことにより、78百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出3百万円等があったことにより、△5百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出13百万円があったことにより、△13百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)投資や業務効率化ニーズの継続により、情報サービスに対する需要は引き続き底堅く推移するものと見込んでおります。

このような事業環境のもと、当社におきましては、DX事業部門におけるエンジニアリングサービスの拡大、カスタマーサクセス領域の強化及びインフラ事業部門における案件の着実な遂行により、通期業績の確保に努めてまいります。

以上により、2026年8月期の業績予想につきましては、売上高12億50百万円、営業利益1億25百万円、経常利益1億25百万円、当期純利益80百万円を見込んでおります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当中間会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,901	108,916
売掛金	164,673	105,455
仕掛品	20,099	15,170
原材料及び貯蔵品	169	30,238
前渡金	143,000	—
その他	18,599	17,012
貸倒引当金	△742	△473
流動資産合計	394,701	276,319
固定資産		
有形固定資産	4,728	4,505
無形固定資産		
のれん	—	127,832
その他	18,667	17,104
無形固定資産合計	18,667	144,936
投資その他の資産	25,502	23,487
固定資産合計	48,897	172,929
資産合計	443,599	449,248
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,315	78,119
1年以内返済予定の長期借入金	26,850	25,696
未払法人税等	19,849	81
賞与引当金	11,400	1,800
製品保証引当金	390	390
役員賞与引当金	1,650	—
受注損失引当金	9,822	—
その他	63,250	68,401
流動負債合計	247,527	174,487
固定負債		
長期借入金	105,766	93,822
契約負債	—	86,029
資産除去債務	240	240
固定負債合計	106,006	180,092
負債合計	353,534	354,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	80,064	84,669
株主資本合計	90,064	94,669
純資産合計	90,064	94,669
負債純資産合計	443,599	449,248

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	662,251
売上原価	548,919
売上総利益	113,332
販売費及び一般管理費	105,140
営業利益	8,192
営業外収益	
受取利息	115
営業外収益合計	115
営業外費用	
支払利息	923
支払保証料	199
営業外費用合計	1,122
経常利益	7,185
税引前中間純利益	7,185
法人税、住民税及び事業税	81
法人税等調整額	2,500
法人税等合計	2,581
中間純利益	4,604

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自2025年9月1日 至2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	7,185
減価償却費	3,199
のれん償却額	14,203
受取利息及び受取配当金	△115
支払利息	923
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,600
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,822
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,650
売上債権の増減額 (△は増加)	59,218
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,196
契約負債の増減額 (△は減少)	104,670
その他	△7,418
小計	99,188
利息及び配当金の受取額	115
利息の支払額	△941
法人税等の支払額	△19,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△855
事業譲受による支出	△3,205
その他	△1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△13,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,014
現金及び現金同等物の期首残高	48,901
現金及び現金同等物の中間期末残高	108,916

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。